

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-6-1)

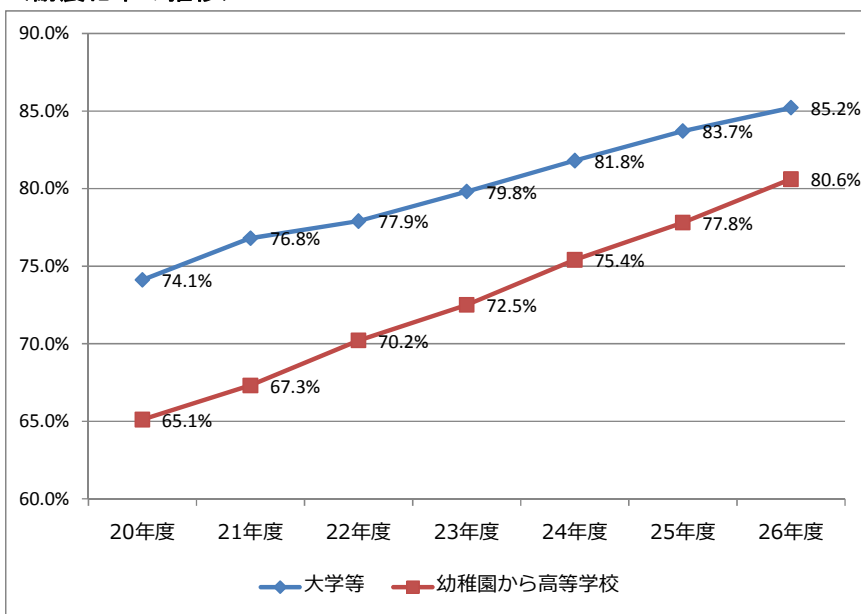
施策名	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。

達成目標 1	学生等が安心して学べる教育研究環境の整備						
達成目標 1 の 設定根拠	私立学校は、多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 7 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学している。その様な、我が国の学校教育の質・量の発展に重要な役割を果たしている私立学校において、学生等が安心して学べる教育研究環境を整備する事は、教育機関全体の質の保証、向上にとって重要であることから、上記目標を設定している。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①教育研究経費依存 比率 (%) 【大学、短期大学】	66.1	66.3	67.4	67.6	69.3	調査中(12 月 頃集計結果 が出る予定)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	本比率は、学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合を表しており、本比率が高いほど、学生等が支払った金銭が、教育研究経費として学生等に還元される事になる。比率が高いほど、金銭が学生等に還元される一方、学校法人においては教育研究経費以外の支出も重要であるため、一概に高い目標値を立てる事は必ずしも適切ではない事から、「前年度より改善」とした。					
②教育研究経費依存 比率 (%) 【小学校、中学校、高 等学校】	44.7	43.0	45.1	46.0	47.1	調査中(平成 28 年 1 月頃 集計結果が 出る予定)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	①の根拠と同じ					
③都道府県事業費の 増加率 (上段：億円 下段：前年度比 (%))	6,122	6,169 (100.8)	6,211 (100.7)	6,245 (100.5)	6,289 (100.7)	6,421 (102.1)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費について、都道府県が助成する額が増加することで、家庭の教育費負担の軽減を示す指標となるため。					
④教員一人当たり学 生数 (人) 【大学、短期大学、高 等専門学校】 (前年度比 (%))	8.6 (98.4)	8.5 (98.3)	8.4 (99.0)	8.3 (98.7)	8.3 (99.5)	8.2 (99.1)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/

	目標値の設定根拠	教員一人当たりの学生数が少ないほど、学生一人当たりにおける教育を受ける機会の確保につながると考えられるため。					
⑤教員一人当たり学生数（人） 【幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校】（前年度比（％））	11.8 (98.0)	11.7 (98.9)	11.5 (98.9)	11.5 (99.7)	11.3 (98.6)	11.2 (99.0)	前年度より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	②の根拠と同じ					
⑥私立学校施設の耐震化率（％） 【大学等】	76.8	77.9	79.8	81.8	83.7	85.2	100% (早期)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	全ての子供・若者が耐震化等の施された安全な学校施設で安心して学習できる環境を整備する事が必要であるため。					
⑦私立学校施設の耐震化率（％） 【幼稚園から高等学校】	67.3	70.2	72.5	75.4	77.8	80.6	100% (早期)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	④の根拠と同じ					
⑧私立大学等授業料減免等支援延べ人数（人）（前年度比（％））	27,364 (120.0)	28,803 (105.2)	32,348 (112.3)	34,768 (107.5)	36,615 (105.3)	37,916 (103.6)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	経済的に修学困難な学生の教育費負担を軽減し、教育を受ける機会を確保することが重要であるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

<耐震化率の推移>



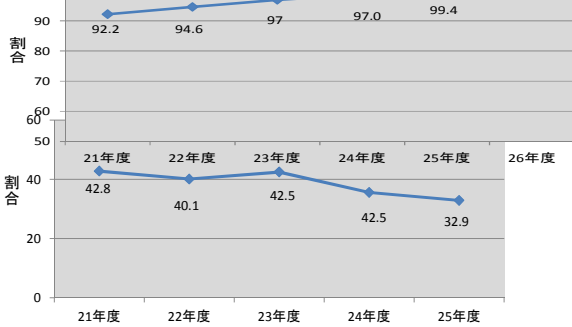
出典：私立学校施設の耐震改修状況調査（数値は各年度4月1日現在）

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
私立幼稚園施設整備費補助 (昭和 42 年度)	173	151
私立幼稚園施設整備費補助 (復興関連 事業) (平成 23 年度)	1,335	152
私立高等学校産業教育施設整備費補助 (昭和 29 年度)	36	153
日本私立学校振興・共済事業団補助 (基 礎年金等) (昭和 28 年度)	122,082	154
私立大学等研究設備整備等 (昭和 28 年度)	2,032	155
私立大学等経常費補助 (昭和 45 年度)	318,085	156
私立高等学校等経常費助成費等補助 (昭和 50 年度)	102,049	157
私立学校施設高度化推進事業費補助 (平成 9 年度)	1,595	158
私立大学等教育研究活性化設備整備事 業費補助 (平成 24 年度)	4,600	159
日本私学教育研究所研究事業費 (昭和 53 年度)	19,854	160
私立学校行政事務処理等 (平成 13 年度)	18	161
私立学校教育研究装置等施設整備費補 助 (昭和 58 年度)	4,281	162
私立学校教育研究装置等施設整備費補 助 (復興関連事業) (平成 23 年度)	10,000	163
私立学校施設災害復旧 (私立学校施設 事務経費を含む) (私立大学等) (平成 23 年度)	520	164
私立学校体育等諸施設整備費補助 (昭和 40 年度)	90	166
平成 26 年度評価書 からの変更点	○達成目標 2 を削除し、指標の一部を達成目標 1 に移動 ○指標内容を鑑み、達成目標 1 の文言を変更	

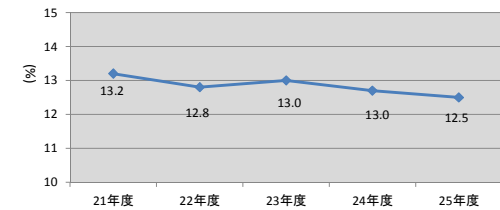
達成目標 2	私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤の強化を推進する						
達成目標 2 の 設定根拠	学校の教育研究活動の維持及び向上には、学校の設置主体である学校法人の経営の健全性及び経営基盤の強化が不可欠であるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
①財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合 (%)	92.2	94.6	97.0	98.7	99.4	99.8	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	93.6	96.5	98.3	99.1	99.5	
	目標値の設定根拠	財務情報等の公開は、学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たすという観点から重要であり、各学校法人においては、それぞれの実状に応じ、より積極的な対応が期待されている。年々財務情報を公開する学校法人が増加しており、さらに多くの法人における公開を推進するため、目標値は「前年度数値より改善」とし、経年の実績から次年度の目標値を設定している。					
②帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合 (%)	42.8	40.1	42.5	35.6	32.9	調査中(12月頃集計結果が出る予定)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本指標は、学校法人の負債とならない収入から人件費や教育研究経費等の支出を差し引いた額がマイナスである法人の割合である。個々の法人におけるマイナスの要因は一時的あるいは臨時的である場合があるため、経年的に見てこの割合が悪化しないことを目標とするのが適切であることから、「前年度より改善」とした。					
③大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)	13.2	12.8	13.0	12.7	12.5	調査中(12月頃集計結果が出る予定)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本比率は、固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。本比率は低いほど良いが、一方で施設設備の整備に充てる資金を借入金等で賄う場合もあるため、一概に低い数値を目標値とすることは難しく、経年的に見てこの比率が悪化しないことを目標とすることが適切であることから、「前年度より改善」とした。					
④大臣所轄学校法人の寄附金比率 (%)	2.23	2.26	2.16	1.92	2.25	調査中(12月頃集計結果が出る予定)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	寄附金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄附金収入が継続して確保されることは経営安定のためには好ましい。一方、学校法人は寄附金以外にも多様な収入源を持っており、それらの増減によっても本指標は影響を受ける。したがって、一概に数値を設定することは望ましくなく、目標値を「前年度数値より改善」とした。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

財務情報等の一般公開の方法別実施状況の推移
(全法人に対する割合)

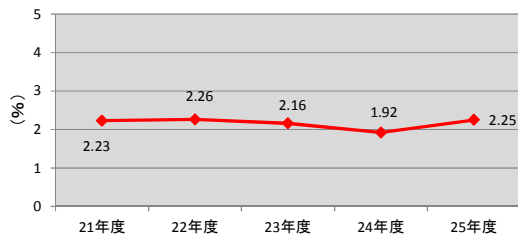
出典：平成 26 年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査（経済産業省）



大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)



大臣所轄学校法人の寄付金比率



出典：「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

達成手段

(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校法人に係る税制改正 (昭和 25 年度)	平成 23 年度の税制改正において、学校法人に対する個人からの寄附に係る所得税の税額控除制度を導入した。また、平成 27 年度の税制改正において、税額控除の対象法人になるための要件を、法人の規模に応じて一部緩和することとなった。	私学行政課

達成手段

(諸会議・研修等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校法人の運営等に関する運営協議会及び学校法人監事研修会の開催 (昭和 54 年度/平成 15 年度)	学校法人の役員等を対象に、学校法人及び私立大学等の運営及び経営に関する施策や学校法人における取組などについて会議を開催し、学校法人の管理運営及び経営の更なる健全化、経営基盤の強化の促進を図っている。	私学部参事官室
学校法人運営調査 (昭和 59 年度)	学校法人の健全な経営の確保に資するため、管理運営の組織及び活動状況、財務状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行う。	私学部参事官室

平成 26 年度評価書
からの変更点

—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	560,405,999 ほか復興庁一括 計上分 7,155,305	555,289,242 ほか復興庁一括 計上分 2,948,165	564,560,527 ほか復興庁一括 計上分 3,355,168	614,334,832 ほか復興庁一括 計上分 2,323,534
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	18,314,796 ほか復興庁一括 計上分 0	38,619,615 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	27,051,231 ほか復興庁一括計 上分<△142,781>	△14,989,509 ほか復興庁一括 計上分<142,781>		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	605,772,026 ほか復興庁一括 計上分 7,012,524	578,919,348 ほか復興庁一括 計上分 3,090,946		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	594,610,259 ほか復興庁一括 計上分 3,160,463	578,230,645 ほか復興庁一括 計上分 3,075,036		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	(p.75) 第 2 部 基本施策 29 私立学校の振興 【主な取組】 ◇財政基盤の確立とメリハリある資金配分 ◇多元的な資金調達の促進 ◇学校法人に対する経営支援の充実
これからの大学教育等の 在り方について	平成 25 年 5 月 28 日	(p11) 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

【達成目標 1】

指標①及び②：今日の私学財政

（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：25 年度決算、所在：日本私立学校振興・共済事業団）

指標③：私立高等学校等経常費助成費補助金確定額

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 6 月頃、基準時点又は対象期間：毎年度確定した日、所在：文部科学省）

指標④及び⑤：平成 26 年度学校基本調査報告書

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省）

指標⑥：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（大学等）

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ）（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/006.htm）

指標⑦：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（幼稚園～高等学校）
（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 4 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ）（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm）

指標⑧：私立大学等経常費補助金における授業料減免
（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 3 月頃、基準時点又は対象期間：毎年度確定した日、所在：文部科学省）

【達成目標 2】

指標①：「平成 26 年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」（文部科学省高等教育局私学部参事官室・回答数 666 法人）を活用。

（作成：文部科学省、公表時期：平成 27 年 3 月、基準時点又は対象期間：各年度 10 月 1 日、所在：文部科学省）

指標②～④：「今日の私学財政」

（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：平成 21 年度～平成 25 年度、所在：日本私立学校振興・共済事業団）

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	高等教育局私学部私学行政課（大路 正浩）
----------	----------------------

関係課（課長名）	高等教育局私学部私学助成課（蝦名 善之）、同 参事官（戸松 幹孝）
----------	-----------------------------------

評価実施予定時期	平成 29 年度、平成 32 年度
----------	-------------------